

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212083	岐阜県	瑞浪市	都市 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% 97.8%
案内・受付			100.0% 86.2%
電話交換			75.0% 89.8%
公用車運転			77.8% 86.2%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			90.0% 96.3%
学校給食(調理)			72.7% 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% 88.7%
学校用務員事務	○	瑞浪市定員適正化計画に基づく職員数の適正化を踏まえ、当面直営とするが、民間委託も視野に入れ、検討する。	37.5% 32.6%
水道メーター検針			90.9% 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.7% 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 98.9%
ホームページ作成・運営			85.7% 94.5%
調査・集計			100.0% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定である。	24.4% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入することを検討している。	39.4% 45.5%
プール	0	0			57.1% 46.3%
海水浴場	0	0		対象施設無し	12.3%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			83.3% 86.3%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		76.5% 73.6%
キャンプ場等	0	0			75.0% 58.3%
産業情報提供施設	0	0		対象施設無し	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		100.0% 61.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	地元産業(陶磁器産業)の活性化のための研究施設であり、政策的要素が強く、直営とするべきである。	0.0% 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	今後、公園周辺施設の再整備を考慮しており、それらの施設や他の体育施設との調整(駐車場としての利用等)が必要のため、当面直営とする。	51.5% 49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅は、入居条件の見直しを検討されており、政策的な入居も検討が必要のため、直営とする。	12.1% 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	駐車場特別会計において健全な経営状況であり、収益の確保のため、直営とする。	19.4% 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	安定的な業務運営のため、当面は直営とするが、委託を視野に入れた検討を行う予定である。	8.3% 20.7%
図書館	1	1	100.0%		5.0% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	再整備を予定しており、他の文化施設、体育施設との調整が必要であるため、当面直営とする。	36.8% 27.0%
公民館、市民会館	6	4	66.7%	中央公民館については、指定管理者制度を導入する予定である。大津公民館については、指定管理者導入に向けた検討を行っているところである。	5.4% 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		38.5% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% 68.5%
介護支援センター	0	0			33.3% 46.8%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	保健センターは健康福祉に関する政策的な機能も有するため、直営とするべきである。	50.0% 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		27.5% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	16.7%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 8.3%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置済み	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
設置率	委託率
8.3%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	→ 類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成21年10月
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		→ 検討状況	
未実施		→ 実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	16.7%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→ 策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度
			平成27年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。